

令和5年度

井手町水道事業会計予算書

京都府井手町

議案第21号

令和5年度井手町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度井手町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,040戸
(2) 年間総給水量	719,050m ³
(3) 一日平均給水量	1,970m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水設備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		133,842千円
第1項 営業収益		106,256千円
第2項 営業外収益		27,585千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		141,350千円
第1項 営業費用		132,943千円
第2項 営業外費用		7,905千円
第3項 特別損失		2千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,160千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,728千円、過年度分損益勘定留保資金9,432千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	36,502千円
第1項	企業債	35,000千円
第2項	分担金	1,000千円
第3項	寄附金	1千円
第4項	その他資本的収入	1千円
第5項	負担金	500千円
支 出		
第1款	資本的支出	49,662千円
第1項	建設改良費	42,299千円
第2項	企業債償還金	7,362千円
第3項	その他資本的支出	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 事業債	35,000千円 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額。	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円50銭以上とする。	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40ヶ年以内据置期間を含む。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用並びに特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費との間。
- (2) 建設改良費及び企業債償還金並びにその他資本的支出に係る予算額に過不足が生じた場合におけるこれらの経費との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,363千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和 5年 3月 6日 提出

井手町長 汐見明男

予算に関する説明書

令和5年度井手町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1 3 3, 8 4 2	
	1 営業収益		1 0 6, 2 5 6	
		1 給水収益	9 3, 0 0 0	
		2 受託工事収益	3 5 0	
		3 その他営業収益	1 2, 9 0 6	
	2 営業外収益		2 7, 5 8 5	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 長期前受金戻入	2 7, 0 7 2	
		3 雑収益	5 1 1	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			141,350	
	1 営業費用		132,943	
		1 原水及び浄水費	37,366	
		2 配水及び給水費	11,514	
		3 受託工事費	300	
		4 総係費	20,039	
		5 減価償却費	62,926	
		6 資産減耗費	750	
		7 その他営業費用	48	
	2 営業外費用		7,905	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,904	
		2 消費税及び地方消費税	6,000	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益 修正損	1	
		2 その他特別 損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		36,502	
	1	企業債	35,000	
		1 企業債	35,000	
	2	分担金	1,000	
		1 分担金	1,000	
	3	寄附金	1	
		1 寄附金	1	
	4	その他資本 的收入	1	
		1 その他資本 的收入	1	
	5	負担金	500	
		1 負担金	500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			49,662		
	1 建設改良費		42,299		
		1 事務費		599	
		2 配水設備工事費		35,000	
		3 固定資産購入費		6,700	
	2 企業債償還金		7,362		
		1 企業債償還金		7,362	
	3 その他資本的支出		1		
1 その他資本的支出			1		

令和5年度井手町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	190
減価償却費	62,926
賞与引当金の増減額	64
貸倒引当金の増減額	780
受取利息及び受取配当金	△ 2
長期前受金戻入	△ 27,072
支払利息及び企業債取扱諸費	1,879
未収金の増減額	△ 496
貯蔵品の増減額	△ 721
未払金の増減額	1,988
その他流動負債の増減額	545
小計	40,081
利息及び配当金の受取額	2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,204

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,481
分担金・寄附金による収入	912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 37,069</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	82,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 7,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>74,639</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	75,774
資金期首残高	347,268
資金期末残高	<u><u>423,042</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	8	2	1,615	3,772	2,604	7,991	1,372	9,363
前 年 度	8	2	1,529	3,178	3,132	7,839	1,371	9,210
比 較			86	594	△ 528	152	1	153

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		1,111	692		51				750	
	前 年 度	360	1,086	561	324	51				750	
	比 較	△ 360	25	131	△ 324						

(2) 会計年度任用職員以外の一般職

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	—	1		3,772	2,296	6,068	1,165	7,233
前 年 度	—	1		3,178	2,741	5,919	1,107	7,026
比 較	—			594	△ 445	149	58	207

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		803	692		51				750	
	前 年 度	360	695	561	324	51				750	
	比 較	△ 360	108	131	△ 324						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料 等	680	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	19	平均昇給率	0.50%
		その他の増減分	661		
手 当	△ 528	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 528	扶養手当 期末手当 勤勉手当 住居手当	△ 360 25 131 △ 324

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の一般職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	594	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	19	平均昇給率	0.50%
		その他の増減分	575		
手 当	△ 445	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 445	扶養手当 期末手当 勤勉手当 住居手当	△ 360 108 131 △ 324

2 給料及び手当の増減額の明細

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	86	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	86		
手 当	△ 83	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 83	期末手当	△ 83

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	250,000
	平均給与月額 (円)	250,000
	平均年齢 (歳)	35.16
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	258,600
	平均給与月額 (円)	289,200
	平均年齢 (歳)	35.38

(2) 初 任 給

区	分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高	校 卒	154,600	154,600
大	学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)		級	職員数(人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1級			令和4年1月1日 現在	1級		
	2級	1	100.0		2級	2	100.0
	3級				3級		
	4級				4級		
	5級				5級		
	6級				6級		
	計	1	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主 事 補 技 師 補 保 育 士 補 主 事 技 師 保 育 士	主 事 技 師 保 育 士	係 長 主 査 主 任	課 長 補 佐 園 長 補 佐	課 長 館 長 園 長 所 長 局 長	理 事 次 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	区 分		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	1		昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)				3号給 (人)	
		4号給 (人)		1		4号給 (人)	1
		5号給 (人)				5号給 (人)	
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		7号給 (人)				7号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	比 率 (B)/(A) (%)	100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症の防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当、死体処理に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~4.5%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~4.5%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度井手町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		32,665
ロ 建 物	13,208	
減価償却累計額	<u>8,913</u>	4,295
ハ 構 築 物	2,158,621	
減価償却累計額	<u>1,199,008</u>	959,613
ニ 機械及び装置	323,200	
減価償却累計額	<u>228,692</u>	94,508
ホ 車両運搬具	860	
減価償却累計額	<u>775</u>	85
ヘ 工具、器具及び備品	4,871	
減価償却累計額	<u>4,275</u>	596
ト 量 水 器	14,307	
減価償却累計額	<u>3,751</u>	10,556
チ 建設仮勘定		<u>10,737</u>

有形固定資産合計

1,113,054

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>13,293</u>
----------	--	---------------

無形固定資産合計

13,293

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	9,478		
ロ 破産更生債権等	1,219		
破産更正債権等貸倒引当金	1,219		
投資その他の資産合計		<u>9,478</u>	
固定資産合計			1,135,825
2 流動資産			
(1) 現金・預金		423,042	
(2) 未収金	8,830		
未収金貸倒引当金	5,501	3,329	
(3) 貯蔵品		<u>8,826</u>	
流動資産合計			<u>435,197</u>
資産合計			<u><u>1,571,022</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>205,696</u>	

固定負債合計		205,696
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,313	
(2) 未払金	7,923	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	706	
(4) その他流動負債	18,134	
流動負債合計		34,076
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,104,735	
(2) 長期前受金収益化累計額	646,165	
繰延収益合計		458,570
負債合計		698,342

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	213,368	
ロ 出資金	57,500	

ハ組入資本金	57,150		
資本金合計		<u>328,018</u>	
資本金合計			328,018
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	13,095		
ロ 受贈財産評価額	8,694		
ハ 寄附金	7,580		
ニ その他資本剰余金	<u>37,850</u>		
資本剰余金合計		67,218	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>477,344</u>		
利益剰余金合計		<u>477,444</u>	
剰余金合計			<u>544,662</u>
資本合計			<u>872,680</u>
負債・資本合計			<u><u>1,571,022</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
工具、器具及び備品	3～15年
量水器	8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に一般負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金については一般会計がその全額を負担しているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費として2,069,448円を支給するため、賞与引当金642,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権861,535円を不納欠損処理するため、貸倒引当金861,535円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他の注記

該当事項なし。

令和4年度井手町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業	収	益			
(1)	給水	収	益	80,363		
(2)	受託工事	収	益	319		
(3)	その他の営業	収	益	<u>11,612</u>	92,294	
2	営業	費	用			
(1)	原水及び	浄水	費	29,690		
(2)	配水及び	給水	費	7,581		
(3)	受託工事		費	273		
(4)	総係		費	23,777		
(5)	減価償却		費	59,749		
(6)	資産減耗		費	50		
(7)	その他の営業	費	用	<u>48</u>	<u>121,168</u>	
	営業	損	失			28,874
3	営業外	収	益			
(1)	受取	利	息	2		
(2)	他会計補助	金	入	9,782		
(3)	長期前受	金	戻	23,632		
(4)	雑収		益	<u>511</u>	33,927	
4	営業外	費	用			
(1)	支払	利	息	2,100		
(2)	雑支		出	<u>1</u>	<u>2,101</u>	<u>31,826</u>
	経常	利	益			2,952
5	特別	利	益			

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>△ 1</u>
当年度純利益			2,951
前年度繰越利益剰余金			474,203
当年度未処分利益剰余金			<u><u>477,154</u></u>

令和4年度井手町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		32,665
ロ 建物	13,208	
減価償却累計額	<u>8,324</u>	4,884
ハ 構築物	2,101,150	
減価償却累計額	<u>1,154,605</u>	946,545
ニ 機械及び装置	317,745	
減価償却累計額	<u>215,035</u>	102,710
ホ 車両運搬具	860	
減価償却累計額	<u>581</u>	279
ヘ 工具、器具及び備品	4,871	
減価償却累計額	<u>4,196</u>	675
ト 量水器	13,670	
減価償却累計額	<u>3,436</u>	10,234
チ 建設仮勘定		<u>35,819</u>

有形固定資産合計

1,133,810

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>16,982</u>
----------	--	---------------

無形固定資産合計

16,982

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	9,478		
ロ 破産更生債権等	944		
破産更正債権等貸倒引当金	944		
投資その他の資産合計		<u>9,478</u>	
固定資産合計			1,160,270
2 流動資産			
(1) 現金・預金		347,268	
(2) 未収金	8,609		
未収金貸倒引当金	<u>4,996</u>	3,613	
(3) 貯蔵品		<u>8,105</u>	
流動資産合計			<u>358,986</u>
資産合計			<u><u>1,519,256</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>131,009</u>	

固定負債合計		131,009
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,361	
(2) 未払金	5,935	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	642	
(4) その他流動負債	17,589	
流動負債合計		31,527
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,103,323	
(2) 長期前受金収益化累計額	619,093	
繰延収益合計		484,230
負債合計		646,766

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	213,368	
ロ 出資金	57,500	

ハ組入資本金	57,150		
資本金合計		<u>328,018</u>	
資本金合計			328,018
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	13,095		
ロ 受贈財産評価額	8,694		
ハ 寄附金	7,580		
ニ その他資本剰余金	<u>37,850</u>		
資本剰余金合計		67,218	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>477,154</u>		
利益剰余金合計		<u>477,254</u>	
剰余金合計			<u>544,472</u>
資本合計			<u>872,490</u>
負債・資本合計			<u><u>1,519,256</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
工具、器具及び備品	3～15年
量水器	8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に一般負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金については一般会計がその全額を負担しているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費として1,484,434円を支給するため、賞与引当金485,750円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権883,421円を不納欠損処理するため、貸倒引当金883,421円を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他の注記

該当事項なし。

令和5年度企業債元利償還金予定表

年 度	借入先	借入目的	借入総額	年利	借入 年限	償還 最終 年度	前年度末 未償還元金	令和5年度中元利償還額(円)			
								区分	9月	3月	年度計
平成			千円	%	年	令和年度	円				
5	旧大蔵省資金運用部資金	橋本橋送・配水管 添架	5,300	3.65	30	5	316,350	元金 利子	156,745 5,773	159,605 2,913	316,350 8,686
11	旧大蔵省資金運用部資金	配水管布設	17,000	2.0	30	11	5,639,919	元金 利子	377,317 56,399	381,090 52,626	758,407 109,025
11	旧公営企業金融公庫	配水管布設	11,400	2.0	28	9	2,939,858	元金 利子	280,998 29,398	283,808 26,588	564,806 55,986
12	旧大蔵省資金運用部資金	配水管布設	4,100	1.6	30	12	1,493,442	元金 利子	87,866 11,948	88,569 11,245	176,435 23,193
12	旧公営企業金融公庫	配水管布設	3,400	1.7	28	10	1,018,215	元金 利子	80,957 8,655	81,645 7,967	162,602 16,622
15	財務省財政融資資金	浄水場酸化槽改良 等	13,700	2.0	30	15	6,871,782	元金 利子	280,807 68,717	283,615 65,909	564,422 134,626
15	旧公営企業金融公庫	浄水場酸化槽改良 等	13,600	1.9	28	13	6,034,597	元金 利子	308,994 57,328	311,929 54,393	620,923 111,721
18	旧公営企業金融公庫	第2号取水井施設 整備	37,100	2.15	28	16	21,613,774	元金 利子	794,195 232,348	802,733 223,810	1,596,928 456,158
18	財務省財政融資資金	第2号取水井施設 整備	42,900	2.1	30	18	26,740,344	元金 利子	826,464 280,774	835,142 272,096	1,661,606 552,870
19	財務省財政融資資金	送水管新設及び 配水管布設	2,900	2.1	30	19	1,917,625	元金 利子	54,713 20,135	55,288 19,560	110,001 39,695
19	旧公営企業金融公庫	送水管新設及び 配水管布設	1,900	2.1	28	17	1,184,397	元金 利子	39,855 12,437	40,274 12,018	80,129 24,455

年 度	借 入 先	借 入 目 的	借入総額	年利	借入 年限	償還 最終 年度	前 年 度 末 未償還元金	令和5年度中元利償還額 (円)					
								区 分	9 月	3 月	年 度 計		
平成			千円	%	年	令和年度	円						
29	地方公共団体金融機構	配水管布設及び 配水管橋台添架	16,500	0.6	30	29	16,500,000	元 金	306,362	307,281	613,643		
								利 子	49,500	48,581	98,081		
30	京都やましろ農業協同組合	配水管布設	8,100	0.31	30	30	8,100,000	元 金	0	135,000	135,000		
								利 子	12,589	12,589	25,178		
令和													
元	地方公共団体金融機構	配水管布設	21,000	0.30	30	31	21,000,000	元 金	0	0	0		
								利 子	31,500	31,500	63,000		
2	地方公共団体金融機構	配水管布設	2,100	0.50	30	32	2,100,000	元 金	0	0	0		
								利 子	5,250	5,250	10,500		
合 計 (15 件)			201,000				123,470,303	元 金	3,595,273	3,765,979	7,361,252		
								利 子	882,751	847,045	1,729,796		

収入及び支出の見積り基礎

令和5年度井手町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款1 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収益	106,256	111,092	△ 4,836			
1 給水収益	93,000	98,000	△ 5,000	水道料金	93,000	
2 受託工事収益	350	350	0	受託工事収益	350	
3 その他営業収益	12,906	12,742	164	材料売却収益	52	資材売却代金
				手数料	180	設計審査手数料等
				負担金	12,500	下水道使用料徴収事務費
				雑収益	174	土地賃借料
2 営業外収益	27,585	24,145	3,440			
1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	1	
				有価証券利息	1	
2 長期前受金戻入	27,072	23,632	3,440	長期前受金戻入	27,072	

款 1 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 雑収益	511	511	0	不用品売却 収益	1	設計図書代等
				その他雑収 益	510	
3 特別利益	1	1	0			
1 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益 修正益	1	

支 出

款 1 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業費用	132,943	126,630	6,313			
1 原水及び浄水費	37,366	33,144	4,222	旅費	51	浄水場等計装機器点検費用 弁償
				備消耗品費	588	修理用工具、その他部品等 30 記録用紙 55 その他消耗品 3 浄水場等緊急時用弁償 500
				燃料費	12	灯油等
				光熱水費	255	施設電気料金
				印刷製本費	4	管理日報等印刷
				通信運搬費	155	電話料金 55 中央監視システム遠隔操作 100
				委託料	6,083	水源地電気保安業務委託料 400 水道施設(計装)保守点検 4,500 浄水場等計装機器点検等 1,183
				手数料	1,000	水質検査等
				賃借料	265	電話回線専用料 219 車・機械リース 46

款 1 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				修繕費	10,100	電動弁交換 4,400 新庁舎中央監視装置移設工 1,700 水中ポンプモーター修理 3,000 電気関係等機器修理 1,000
				動力費	18,000	施設電力料金
				薬品費	753	次亜塩素 693 水質検査用薬品 60
				材料費	100	浄水場、水源池修理材料
2 配水及び給水費	11,514	8,272	3,242	手当	110	時間外勤務手当
				備消耗品費	33	修理用工具、パッキン等
				光熱水費	21	上井手配水池電気料金
				印刷製本費	5	図面印刷
				通信運搬費	48	電話料金
				委託料	223	上井手通報連絡委託料 12 舗装等補修 211
				手数料	630	水質検査等

款 1 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賃借料	289	鉄道用地賃借料 5 電話回線専用料 219 車・機械リース 65
				修繕費	8,950	給配水管修理等 4,000 経年メーター修理 4,950
				路面復旧費	100	水道工事跡補修費
				動力費	105	上井手加圧施設電力料金
				材料費	1,000	給配水管修理材料
3 受託工事費	300	300	0	路面復旧費	300	
4 総係費	20,039	24,867	△ 4,828	給料	3,772	職員 1名
				手当	1,662	職員期末手当 535 会計年度任用職員期末手当 208 職員勤勉手当 468 通勤手当 51 時間外勤務手当 400
				賞与引当金繰入額	706	職員期末手当 268 会計年度任用職員期末手当 100 職員勤勉手当 224 職員法定福利費 98

款 1 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						会計年度任用職員法定福利費 16
				報酬	1,615	会計年度任用職員報酬 1,539 経営審議会委員報酬 76
				法定福利費	1,258	共済組合 1,028 厚生会 23 社会保険 191 公務災害 16
				旅費	287	普通旅費 100 水道技術管理者講習会 130 会計年度任用職員費用弁償 51 経営審議会委員費用弁償 6
				被服費	57	作業衣
				備消耗品費	236	法規追録 110 水道技術管理者講習等図書 60 その他消耗品 66
				燃料費	194	公用車ガソリン代等
				印刷製本費	574	検針機器用ロール紙等 350 納入通知書 74 決算書印刷 150

款 1 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				通信運搬費	531	郵便料金
				委託料	4,534	検針システム保守 297 公営企業会計システム保守 340 公営企業会計システムリモ ート保守 197 企業会計顧問業務 2,200 メーター検針業務 1,500
				手数料	1,307	口座振替手数料 238 公金収納事務手数料 99 コンビニ収納事務手数料 100 窓口収納事務手数料 55 口座振替伝送サービス手数 料 800 自動車登録手数料等 15
				修繕費	310	事務機器修繕等
				食糧費	2	経営審議会委員茶代
				負担金	1,101	退職手当組合 491 日本水道協会等 110 水道技術管理者講習会等 300 水道料金システム更新 200
				保険料	88	水道賠償責任保険等

款 1 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				公課費	5	自動車重量税
				貸倒引当金 繰入額	1,800	
5 減価償却費	62,926	59,749	3,177	有形固定資 産減価償却 費	59,237	建物 589 構築物 44,403 機械及び装置 13,657 車両運搬具 194 工具、器具及び備品 79 量水器 315
				無形固定資 産減価償却 費	3,689	ソフトウェア
6 資産減耗費	750	250	500	固定資産除 却費	700	
				たな卸資産 減耗費	50	貯蔵品消耗費
7 その他営業 費用	48	48	0	材料売却原 価	48	材料売却在庫原価

款 1 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 営業外費用	7,905	4,501	3,404			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,904	2,500	△ 596	企業債利息	1,879	別紙企業債償還予定表のとおり
				一時借入金利息	25	
2 消費税及び地方消費税	6,000	2,000	4,000	消費税及び地方消費税	6,000	
3 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
3 特別損失	2	2	0			
1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
4 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0	予備費	500	

資本的收入及び支出
収 入

款 1 資本的收入

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業債	35,000	56,000	△ 21,000			
1 企業債	35,000	56,000	△ 21,000	企業債	35,000	上井手高区配水管整備工事 25,000 配水管布設工事 10,000
2 分担金	1,000	1,000	0			
1 分担金	1,000	1,000	0	分担金	1,000	新規給水分担金等
3 寄附金	1	1	0			
1 寄附金	1	1	0	寄附金	1	
4 その他資本 的收入	1	1	0			
1 その他資本 的收入	1	1	0	建設基金利 息収入	1	
5 負担金	500	1,000	△ 500			
1 負担金	500	1,000	△ 500	工事負担金	500	消火栓設置負担金

支 出

款 1 資本的支出

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 建設改良費	42,299	63,299	△ 21,000			
1 事務費	599	599	0	手当	240	時間外勤務手当
				旅費	10	
				備消耗品費	219	
				燃料費	50	
				印刷製本費	70	
				通信運搬費	10	
2 配水設備工事費	35,000	56,000	△ 21,000	工事請負費	35,000	上井手高区配水管整備工事 25,000 配水管布設工事 10,000
3 固定資産購入費	6,700	6,700	0	機械及び装置	6,000	水中ポンプ
				量水器	700	
2 企業債償還金	7,362	12,699	△ 5,337			
1 企業債償還金	7,362	12,699	△ 5,337	企業債償還金	7,362	別紙企業債償還予定表のとおり

款 1 資本的支出

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 その他資本的支出	1	1	0			
1 その他資本的支出	1	1	0	水道建設基金	1	